

東日本大震災／現地報告

—被災者を NPO とつないで支える合同プロジェクト—

「被災者を NPO とつないで支える合同プロジェクト」事務局長
赤澤 清孝

赤澤清孝（あかざわ きよたか）

1996年、阪神淡路大震災を機に高まった京都の学生の社会貢献マインドを、地域づくり活動に生かすため「きょうと学生ボランティアセンター」（現ユースビジョン）を学生有志で設立し、代表就任。以来、若者のボランティア活動や、NPO、社会起業家の育成、支援に携わる。東日本大震災では、この間の活動で築いたネットワークを活かし、若者の力を活かした復興支援活動に力を注いでいる。

司会 ただいまから今年度の第1回目の講演会を始めます。講師は『被災者とNPOをつないで支える合同プロジェクト』、通称「つなプロ」の事務局長をなさっている赤澤清孝さんです。

赤澤さんは学生時代、阪神淡路大震災での支援活動の経験をもとに、今回も現地に入られたということです。阪神淡路大震災の経験は貴重なノウハウの蓄積になっていると思いますが、今回の東日本大震災では神戸淡路にくらべ広域・複合災害であったために、いろいろな課題にぶつかり、悪戦苦闘されていることだろうと思います。

今日は、現地に入られた赤澤さんの経験、報告をもとに、今後の支援のあり方について皆さんと一緒に考えていきたいと思います。よろしく願いいたします。

20歳のとき、阪神淡路大震災にあう

赤澤 みなさんこんにちは。今日はテーマが「東日本大震災／現地報告」という大きなものですが、主に宮城県で取り組んでいるプロ

ジェクトを紹介したいと思います。

本題に入る前に自己紹介をします。兵庫県伊丹市出身です。大学時代に京都に来て、今も京都に住み続けています。1993年に大学に入学し、翌々年95年に阪神淡路大震災がおこり、そこが今回の「つなプロ」にいたるきっかけになっています。大学時代には龍谷大学にもある大学生協の学生委員会という組織にいました。食堂や購買部のメニューの開発に学生の目から携わったり、学生向けの広報誌を作成したり、平和や環境のイベントをしたり、新入生の歓迎イベントをしたりしました。ボランティア活動そのものに携わっていたわけではありません。

95年に阪神淡路大震災が起こったときには、ちょうど20歳でした。成人式が1月15日にあったので実家に帰って、16日に伊丹から京都に戻ってきて、次の朝に地震にあった。そういうわけで、1日ずれていたら実家で被災していたと思うのですが、たまたま京都に戻ってきていて、実家が地震にあったという感じです。使っていた駅は崩壊したのですが、家族も家も無事でした。

私自身は阪神淡路大震災のときは現地で直接活動してボランティアをしていたわけではありません。大学生協でボランティアセンターを設けていたので、そこに送り出す仕事や被災学生の住居などを大学として提供することをサポートしたり、新生を歓迎する取り組みを大学側で準備するという活動をしていました。直接現地で活動するというよりは、罹災した学生の支援を大学や生協と一緒に進めていくという立場にいました。自分自身の実家も被災し、間接的に被災者でもあったので、ボランティアに行くということもちょっと変な感じがしたということもありました。ボランティアというのは、他者や社会に貢献するという活動で、遠いところにある活動ではないとは思いましたが、私自身、そのころ活動することはありませんでした。

きょうと学生ボラセンを立ち上げる

阪神淡路大震災以降、現地で活動してきた学生からは、さまざまな人や出来事と出会って大きく成長したという話がたくさんありました。大学ではいろいろ活動してきたけれど、私にはそういうことはなかったなと思いました。また、地域で福祉や医療機関でアルバイトをしていたこともあり、社会の中には若い人たちの参加・手助けを求めている人たちもたくさんいるんだということは知っていました。そこで、阪神淡路大震災で起こった学生のボランティア活動のムーブメントみたいなものを絶やささないような仕組みを作ったほうが良いのではないかと、大学4年生のときに学生有志で設立したのが「きょうと学生ボランティアセンター」という組織でした。「就職はいつでもできるだろう」と、就職活動をせずに「きょうと学生ボランティ

アセンター」を立ち上げたのです。

私は立命館大学に在学していたのですが、当時、立命館大学に政策系の大学院ができるということでした。認知度もまだ低いから応募者も少ないだろうし、活動するためには学生の立場のほうがいいだろうと、指導教官を訪ね、大学院に行こうと勉強し始めました。ちょうどそのころ、1997年にナホトカ号という重油タンカーの重油流出事件が起こります。受験勉強をしているところにそんな事件がおこり、京都でも日本海沿岸の地域からFAXを使って、毎日ボランティア情報が送られてくるので、それを学生に伝えて参加を応援するという活動をしていました。毎日9時くらいからボランティアセンターに行き、情報を回して、夜の7時くらいから受験勉強して、というのを2ヶ月くらい続けていました。それから大学院時代にNPO法といわれる「特定非営利活動（促進）法」ができたり、京都でもNPOセンターを作る動きが出てきたり、そういうことに大学院時代に参加させていただきました。

卒業後は、僕が作った「きょうと学生ボランティアセンター」をNPO法人にして、そのままそこで働いていました。よく覚えていることは、大学から就職先調査のようなものが送られてきたときに、どこにチェックしたらいいか悩んだということです。まず、「NPO」の欄がなく、「自分で働く」という欄もなく、「その他」に書いたことが記憶に残っています。

それから京都、奈良の市民活動・NPO支援に携わらせていただいたり、後ほど触れますが、edgeという団体で活動するようになったり、学生ボランティア活動や地域のNPO活動などという市民活動を支援するような立場でずっと仕事をしてきました。

そんなときに起こったのが2011年3月11日の東日本大震災でした。これまでのいろいろな人たちのつながりや、特に仙台市に拠点を置くせんだい・みやぎNPOセンターとのつながりも深かったので、宮城県を中心に支援していく活動に携わるということになっていきました。このプロジェクトの話は後ほどしたいと思います。

大学生で4回生のときに団体を立ち上げて、2005年にユースビジョンという、今の名称に変更しました。今は、キャンパスプラザ京都という駅前の施設の1階スペースで、学生のボランティアな活動の活動拠点の支援をしていたり、全国の大学のボランティアセンター・NPOセンターの運営や設立に関わったりしています。

今回も夏休みに岩手県立大学と連携して、全国のボランティアセンター等を通じて、岩手県南部の沿岸地域に千人規模、毎週150人ずつで9週間にわたって現地のボランティア活動へ派遣するという取り組みの準備をしています。大学ボランティアセンターとの連携の仕事や、NPOで働きたいという若者のためのインターンシップや合同就職フェア、いわゆる就職ポータルサイトの運営などをやってきたというのが、そもそもの私のベースになる活動です。

もうひとつ力を入れているのはedgeという団体で、これはいわゆる「社会起業家」といわれる人を関西からどんどん送り出していこうということで、この間、ビジネスプランコンテストなどをやって、社会的な課題を解決する若い事業家を応援したり、特に、これから起業する人にノウハウと立ち上げ資金を提供しようということ国と一緒に行っています。今回の震災に関連しては、復興からとりくみたいという若者からビジ

ネスプランを募集して、応援するという取り組みをしています。もともと若い人たちのボランティア活動や起業の支援に携わる、そのような活動をやってきました。

「つなプロ」を立ち上げる

東日本大震災関連の話に入ることになります。今回、私が事務局長を務めている「つなプロ」という活動は、東日本大震災を機に集まったネットワークです。特に被災地の現場である仙台と東京、関西。この3ヶ所を舞台にしながら、3月14日に発足したネットワークです。正式名称は「被災者とNPOをつないで支える合同プロジェクト」。通称「つなプロ」と呼んでいます。3月末から5月の初旬にかけて、合計378人をボランティアとして送り出しました。433ヶ所の避難所を5週にわたって訪問する活動をしています。

実際の活動内容としては「避難所の実態を把握すること」が、このプロジェクトの大きな活動内容でした。アセスメントと呼ばれるものですが、避難所の状態がどういう状態なのかということ、そこにどんな困りごとをもった避難者がいるのかということ調べようということです。

そこでわかってきたニーズに対応して、宮城県内の団体をサポートしようと動いたり、専門的な団体による支援活動を背後から支えることを目的に活動しています。

ミッションとしては、避難先でこれ以上の死者、状況悪化者を出さないことと定めています。

阪神淡路大震災などでも、直接の地震被害ではなく、その後、避難した先や仮設住宅などで孤独死をしてしまったり、病気が悪化してしまったり、そういったことが理由で亡く

なられた、いわゆる「震災関連死」といわれる人たちが500名以上いらっしゃいました。せっかく助かった命をどう支えていくかということも非常に大事なのではないかとということで、このような活動を考えています。

三つの支援原則

基本原則として、3つ定めています。1つは、「被災地・被災者が主役の復興を支え続けよう」ということ。とにかく、外から来ている人たちがあれこれと支援計画を立ててしまい、当事者が置いてけぼりになってしまうような復興支援の活動にはならないようにしましょうということです。

2つ目は「避難先の暮らしを、少しでも心地よくできるよう、支えよう」。避難所や仮設住宅に入って終わりというよりは、そこに入ってから、場合によっては避難所で長く暮らし続けたいといけないという人もいますし、仮設住宅でも3年から5年、長期にわたって生活するということになりすから、入ったら解決というのではなくて、その後の生活も含めたやり方を考えようということです。

3つ目は「緊急対応だけでなく、しくみづくりを心がけよう」。これは、被災後すぐの場合、命に関わるような重要なことは、ルールなしにいろいろな支援が行われ、それで即応して行く部分があるわけですが、長期的な復興支援ということを考えていくと、ボランティアだけの力だけではなくて、行政も含めた国や地方自治体を含めたいろいろな復興のしくみが必要になってきますので、現場の目の前だけを見るのではなく、現場から集めてきた情報を、いかに、政府や政策などの大きなところにつなげていくかということも

視野に入れつつ活動をしてことを心がけていました。

細かいニーズを見落とさない

支援活動は大きく二つに分けることができると思うのです。

一つは「広く大きく」ということです。子どもから大人まで、沿岸地域から内陸地域まで含めて広く大きく、すべての人たちに必要なことということで挙げています。基本的な物資の供給や、あるいは、避難所の運営の支援などといった、主として飲み物や食べ物、避難所そのものの提供を含めて、避難生活を下支えするような、いろいろな人に必要なことというのはたくさんあります。

そのようなものは、国や自治体、あるいは、社会福祉協議会、中央共同募金会などを中心とした大きな組織、経団連もそうですが、ナショナルな組織を中心に、「広くベーシックなニーズ」に応えることをやってもらいましょうということです。

でも、それだけではなかなか難しいこともあります。実際に避難所を巡回して、特別なニーズを持つ被災者を発見して支える必要も出てきます。

詳しくは後ほどお話しますが、たとえば、アレルギーの症状を持った子どもや、介護が必要なお年寄りや、希少難病といわれるような、ある設備、ある薬がないと生きるのが非常に困難な人が避難所に1人いるかいないかというレベルで存在しているケースもあります。

自衛隊や国では、そのようなところへ細かい支援がなかなか届きにくいということがあります。そういったところを見つけて支えていくという活動も必要だということで、わ

れわれは毛布を送ったり、泥かきしたり、炊き出しをしたりというのではなくて、非常に細かいけれども大事なニーズを見落とさないようにと活動をしていました。

アセスメント・シートの作成から

実際のスケジュールは、地震1週間後の3月17日には現地に入っています。それまではいろいろな準備をしているわけです。現場に入って、実際に避難所を回るときにどんな項目を確認すればいいのかというアセスメント・シートの作成や、現地で活動するときの拠点を作るという活動を10日間で行いました。

もう2ヶ月以上経っているので当時の災害発生直後の状況を忘れつつあるかもしれないのですが、とにかくガソリンの調達はかなり大きな問題で、実際に先遣隊で現地に行くときに、6名のメンバーが行ったのですが、まず、車を手配するのが難しかった。「東京でレンタカーを借りたらいいじゃないか」と思うかもしれませんが、東京のレンタカー会社は「レンタカーは貸さない」という方針を全社で決めていました。ガソリンが不足していたので、現地へ入っても帰ってこられないリスクが高いということでした。ようやく神奈川県平塚市では貸しているといううわさを聞きつけ、そこが一番東京から近かったので、そこで何とかレンタカーを1台調達して、乗れるのは6人なので、6人乗って現地に行ったというのが最初です。そこでアセスメントを行いました。

アセスメント・シートとは、避難所で何を調べたらいいのかをまとめたチェックリストや質問票だと思ってください。大きく2種類に分かれますが、一つは避難所そのものの

チェックです。トイレの状況がどうなっているか、避難者の人がどのように避難しているのか、管理者はどんな人がしているのか、水道が使えるかどうか、トイレは和式か様式など、避難環境がどうなっているのかということです。

そのほか、外国人や障がい者や病気の人などが避難所にいる可能性があるかどうか。その人たちがどんなことに困っているか。たとえば「ご飯を食べていない人がいるか」などのチェック項目があるのですが、そのあたりを関西や東京で日常的にマイノリティ支援をしているNPOの人からチェック項目を集めて、それを集約してシートを作成します。そういう作業を前段でしました。

あとは、活動拠点の確保です。私たちは宮城県の沿岸地域を中心に宮城県全域を回ったわけですが、沿岸の地域には、ボランティアの人たちが寝泊りするところがありません。もちろんホテルなどは当然ないですし、旅館も津波で流されているところもありますし、水もガスも出ない状況も当然ありましたから、ボランティアを送り出すといっても、送り出すのがなかなか難しい状態です。

今回は、ガソリン不足と寝泊りする拠点の確保が非常に難しいということが、ボランティアが入りにくい原因のひとつだと思のですが、私たちもそれを探すのに非常に苦労をして、結局3ヶ所のお寺に協力いただき、そこを寝泊りする場所として使いながら、実際に沿岸地域で調べるための活動に使ったということがありました。そのようなことを10日間で段取りをしたということです。

実際に、3月29日から3週間かけて現地の調査活動を始めたのですが、やはりガソリンの確保が難しく、なかなか移動するのが困難で、ずいぶん回りきれないところがありま

した。結局5週間、5月1日まで活動しました。現在は全体、面的レベルで調べるといっただん終わりにして、石巻や気仙沼や多賀城というエリアにいくつかベースとなる避難所や避難先があるのですが、その避難所の日々の運営を管理者の人の右腕となってお助けするというをしながら、自宅で避難されている方の困りごとを聞いて、それを解決する能力のある団体・NPOにつなぐという形に移ってきています。

旧知のネットワークをいかした 支援ネットワーク

次は支援活動をどんな体制で進めてきたのかということです。大きな意思決定をするのは幹事会です。構成員のメンバーは、地元のせんだい・みやぎNPOセンターという中間支援組織と全国的に活動している専門NPOの機関（IIHOE）。その中心にダイバーシティ研究所になってもらいました。ダイバーシティ研究所というのは、多様性という意味ですが、子どもや女性など、多様性のある地域づくり、組織作りを進めようということで活動されている団体で、代表の田村太郎さんに入っただんいて、後は関東と関西でそれぞれ下支えする組織のそれぞれの代表と、長期的に活動するためにはいろいろ資金的な援助を確保する必要があるので、日本財団などにも応援してもらいながら中心になる組織を作ったということです。ここは意思決定機関として置きつつ、現場は仙台の本部と東京本部と関西の本部というかたちで3つ事務局を置いて活動をしていました。

私自身は全体の、全国の事務局長を務めながら、関西の活動の事務局長もしています。関西のスペシャルサポートネット関西とい

うのは、これは、「つなプロ」の兄弟組織みたいなものなのですが、同じく、東日本大震災が起こった2日後の3月13日に関西で活動している、若手のNPOの人たちが集まって、なにかNPOらしい支援をしましよと結成した組織です。

母体としては、冒頭に説明したedgeという社会起業家の育成支援をしようという団体のメンバーが中心に結成した組織です。西宮にある「プレーンヒューマニティ」は子どもたちの学習支援をしていた、もともと家庭教師の派遣みたいなことをしていた団体が、阪神淡路大震災のときに子どもたちの勉強を教えるということで、震災支援の活動に関わって以来、子どもの学習支援やキャンプ、交流支援をしている団体です。そういった団体や、関西で障がい者や高齢者のいろんな支援、介護などの支援をしている「み・らいず」や、われわれの組織などが中心となって立ち上げたのですが、そこが関西の取り組みだけではなくて、全国のネットワークの中で活動していこうということで、関西の事務局を引き受けしています。

仙台の本部にはもともと仙台にいたメンバーは少ないですが、関西や関東からそれぞれのNPOで活動しているスタッフや、もともとそのNPOやNGOでボランティアやインターンをしていて、今、たまたま仕事がないとか、仕事を辞められたというような人たちに現地に行っただんきました。仙台や石巻、気仙沼、今はこの3つが大きな拠点となるのですが、宮城県の南部から北部、沿岸地域一帯まで活動が回るように人を配置して、そこにボランティアを配置して、そこにボランティアを送り出すというような活動をしています。

3月13日、14日という間に非常に早い段

階で組織を設立したのですが、もともと日常的にNPOの活動支援や学生のボランティアの活動支援やあるいは起業支援の全国的なネットワークがあり、そのネットワークがあったからこそすぐに立ち上げられたと思っています。

地震が起こって、いろいろな団体から「うちもこんな活動をしている」とか、「こんな活動をやらしてくれ」という相談がきたのですが、こういう緊急を要するときは、最初からルールがあって動くというよりは、その場その場で状況に応じてルールを作って、判断して動いていくということになりますので、なかなか日常的な人間関係や信頼関係がないと進まないというのが実際のところだと思っています。

震災支援で全国レベルや地域レベルでいろいろなNPOのネットワークのようなものが作られていますが、実際は急造チームの中でスピーディに効果的に活動できていないというところも多いのですが、それはそれでしょうがないかなというところですね。みんながどういう活動のバックグラウンドをもっていて、どれくらい実力があって、どんなリソースを調達できるかというのがお互いに分かっていると活動の組み立てというのは非常に難しいのが現実です。そういう意味では、阪神・淡路大震災から15年くらい経つわけですが、その経験をもとに、全国の団体とネットワークしながら、こういった公益的な活動を進めてきたということの蓄積は非常にあったと思いますし、そのように人間関係が広がったという、そういう理由もあって、事務局長を務めさせていただいていると思っています。そういう体制で事務局を務めています。

被災地の写真を見ながら

被災地の状況は、テレビなどで知っている人は多いと思うのですが、今回の地震がどれだけすごい状況なのかということを紹介したいと思います。1ヶ月くらい前の、気仙沼の北にある陸前高田市で、写真は暗くて見えにくいですが、一面茶色で何も無い状態になっています。海側のほうを見て撮影した写真です。山側をみて撮影した写真がこちらで、この箱みたいなのは駅舎で、プラットホームと線路という絵なのですが、線路ごと流されてなくなっています。陸前高田の竹駒駅という駅です。陸前高田の沿岸地域から4kmほど内陸部でこの状況なのです。

沿岸地域の人たちは津波の被害に対して、津波が来るといのがわかっていて逃げられましたが、津波は、海から離れていても細い川を逆流して、どんどんあがってきたわけで、4km上流までこんなに大きい津波がやってくるということがわからずに相当多数の人が逃げ遅れてしまったということもあったということです。4km先でこの状況です。

見えないけれど、この奥に海があるという写真です。いかにこの被害がすごく大きな範囲で起こっているのかというのが分かります。あとは、沿岸地域は瓦礫や木材が流れ着いていたり、気仙沼だと思いますが、かなり大型のタンカーが道路に乗り上げていたりという状況がありました。

石巻地帯では満潮のときには、水が道路に冠水するという状態です。地盤がかなり下がっているということもありますから、沿岸地域では潮の満ち引きの関係で満潮の時には床上、床下浸水がある状況で、特に6月初旬

にけっこう雨が降りましたので、そのときに大潮が重なり、床上浸水していたと聞いています。

また、体育館の中に、床に仕切りがあったりなかったりという形でダンボールを引いて避難生活をしていらっしゃる方もたくさんおられます。石巻市の小学校では床上まで全部水に浸かっていたというところもあります。

避難所の管理が非常に行き届いているところでは、入口のところで土足履きをやめて、スリッパなどで中に入ることが徹底されているところもありますが、そういうルールが作れなかったところは、どろどろです。これから梅雨の時期になるのですが、そういった土足履きを入口でスリッパに変えるということが徹底されないと、泥が入りまですし、衛生状態もどんどん悪くなる可能性があるのですが、そういうことがまばらにあるという状態です。

建物のなかに「ボランティアを募集しています」というのが張ってあったり、「どここのボランティアがどこそこに行きました」というのが張ってあったり、郵便物が「だれだれに届いています」というお知らせ情報が張ってあったりとか、そのような状況がままなお続いています。

現場は過酷だった

2週間にわたり22の市町村の避難所を巡回しました。おおむね2回ずつ巡回しました。大きな流れとしては、エリアのマネジャーがいて、その人がボランティアをある一定人数まとめて、学生を中心とした巡回のボランティアが避難所に行き、そこで集めてきた情報をデータベースに入力していきます。避難所

で、介護者のニーズやレスパイトのためのスタッフから話を聞き、たとえば徘徊や夜間徘徊、おむつ交換の人手が足りないという声が寄せられれば、それをデータ化するなどという活動をしていました。

ボランティアの数は最初に6人が行き、その後、70人行ってそのあと103人、119人と行って、合計で378人が参加したということです。この活動のボランティアはできれば現地の仙台市周辺で活動している若い人たちに手伝っていただこうと思ったのですが、みな、実家に帰っていたり、家の復旧作業で忙しかつたりと、なかなか情報が伝わりにくい状況がありましたから、関西と関東から毎週バスを1台ずつ出してボランティアの派遣をしていました。

今回の活動にあたっては、整った状況でいくというよりは、支援をしながらバージョンアップしていくという状況でした。ですので、今までボランティア活動に参加したことがないという人は難しいかもしれないということがあり、募集は関西や関東で日ごろから活動しているNPOのネットワークを通じて活動している大学生の人たちに声をかけてもらって人を集めるという形をとりました。

報道などを見てボランティアをしたいという人もいたと思いますが、現地でのリスクなどを考えて、どこかに所属をして活動した経験があれば、きびきびと動けるのではないかと、コミュニケーションのレベルもある程度あるのではないかとということで、このような募集の形をとりました。それでもなかなか現場での活動は過酷でした。

これだけの避難所を回って、結果的にはニーズはとくに細かいニーズを中心に拾ってきましたので、避難所は900ヶ所以上回って

いるわけですが、そこで重要と思われるニーズは505件くらい。その中で特にスペシャルなものは200件あまりでした。このように個別のニーズを聞きながら、全体のニーズを調べるという活動を5週間にわたって行ってきました。

少しずつ信頼関係をつくっていく

東京や大阪からきたボランティアは現地で借りた事務所に集まって、1日目は全体でオリエンテーションをします。注意事項などを全体に向けて行います。それから現地に行き、避難所の関係者の人たちにお話を聞く。直接避難者に声をかけるのは、はばかれるという声もありますので、私たちは基本的に避難所の管理者や物資の窓口になっている責任者の方たちを回っています。

ある避難所では、ダンボールで壁を作っていますね。1日3、4ヶ所の避難所を回り、帰ってきた後に振り返りを実施する。調べてきた中身をシェアしたり、検討したり。それから調査してきた内容は富士通と協力してデータベース化して、全避難所のデータにするという作業をしていました。

次の日にはまた確認をして、毎週1回交代しますので、申し送り事項を引き継ぐということをして5週間続けてきました。

仙台市の宿泊所のお寺の写真です。その他、私たちは、モノを提供するというよりは、専門家に情報をつなぐということを中心にしていたのですが、それでもモノが足りていないという状況が初期段階では避難所で多かったのです。即応するための物資をいくつか用意していました。例えば、タオルやビタミンなど栄養に関するものなどです。避難所の人たちには怪しい人ではないか、何しに来た

のかなどのきっかけを作るために、モノを持って行って、関係を作って、それから怪しいものではないとわかってもらってから話を聞きに行くというようなプロセスがあったり、財団のマークが書いてあるシールをいたるところに張って、怪しいものではないことと示しながら、1件ずつ開拓していったというところがありました。なかなか難しかったのですが、毎日活動を続け、信頼関係を作っていき、活動をしていました。

初期はガソリンが不足していましたので、現地で信頼関係をつくるにはガソリンが重要だということで、タンクローリーを1台調達して欲しいというオーダーもありました。これはさすがに難しく、でも最終的にガソリンの方は何とかあったのですが、そのように現地に入って少しずつ信頼関係を作ってきました。「つなプロ」のバックに日本財団という大きな組織があり、そして、若い人たちがやっている団体だということも、避難所で受け入れてもらえたということがあったと思います。

若い人たちは専門的なリサーチ能力がある人たちばかりではないですが、それを補うために専門性を持ったNPOがちゃんとチェックしたり、そのためのリストを作り、それに基づいて活動してきましたので、一定程度の調査はできたと思います。ただ、本当に細かい困りごとなどを見つけるためには実際にサービスを提供している人が行ったほうが良いというのは間違いなかったと思います。ただ、それだけの人の数を急にそろえるというのは難しかったので、ファーストアクションとしては、ひとまず私たちのような活動も意味があったかな、という評価をしています。

障がい避難者を専門家につなぐ

特別なニーズをもつ避難者と専門媒体、専門物資をマッチングということで例について紹介します。

たとえば、精神障がい者の移送ボランティアで「夢の家」という松島町の団体が精神障がい者の姉妹が通院できないということで、現地で移送活動をしているNPO法人にマッチングして、その後、東松島市の保健士さんにつないで、継続的に支援できるような体制づくりのつなぎをしています。石巻市では、ADHD（注意欠陥/多動性障害）の子供がいる、夜泣きがひどいので周囲の人が困っている状況がありました。

最初は避難所で課題を抱えている人たちは幾分か配慮されているということがありますが、避難生活が長期化してくると、夜泣きや叫んだりする人たちに対して、だんだん目が厳しくなるということがあります。

皆さんと一緒にいるというのは、いい環境でもなかなか居づらいということで、避難所を出て行って、余震がくれば倒壊するかもしれない自宅に帰宅して、外とのつながりがなくなって孤立するという悪循環を生んでしまうケースもあります。

本人の性格や障害だからしょうがない、やむを得ないことなのですが、そういった限界を迎えそうな人がいるということを感じた段階で、地元の宮城の発達障害のサポートネットに紹介をして、専門家に避難所を訪問してもらいました。そして、自閉症だということがわかったのです。そのままだと子供がずっと面倒見てもらえるかわからないということで、サポート体制を築いてもらったことがあります。

直腸などを取り除き、トイレができない人、人工肛門をつけている人が震災後はなかなかそれに合うサイズのものがない、普段提供してもらっていた人たち、病院の世話になっていたところも流されていて、物が手に入れにくい状況になっている。津波で備品を発見したが、衛生上問題があるのではないかとということで、ストマの方が居て、型番を聞いて、CLC（宮城県で支援をしている団体）にストマの手配と看護師の派遣を依頼し、フォローの体制を作ってもらい、そんなこともありました。

そのほかにもなかなか病院にかかれないという人もいますので、避難所に医療チームに来ていただいて、回ってもらったりしました。医療チームは避難所を回っていますが、すべての避難所を回っているわけではありません。現地の避難所も行政があらかじめ指定した、災害があったときのための指定避難所がありますが、それも流されているときには、高台にある本来的には避難所としては位置づけていない施設や、純粋に民間の葬儀屋さんや大きな家など、自主的に近所の人たちが受け入れている避難所になっているところがあって、そのような自前で作った避難所はどこにあるのか、どんな人が何人くらいいるのかわからない状況があります。私たちは見えているところは回りながら、オフィシャルになっていないところは避難所の管理者の人たちの中で「そこにある」とか、物資を届けている団体から「あそこにもある」という情報を聞きながら、赤十字の医療チームに提供したり、自衛隊に提供したりしながら、まだ物資がいきわたっていないところにいきわたるような情報提供を行っていました。

食物アレルギーの問題は目にしやすいと思うのですが、卵アレルギーが怖いので、内

容のわからないものは食べさせられないとか、アナフィキラシーショックでじんましんや症状が出たり、アトピーがでたりした事例などは宮城県の事務所に連絡して、対応しているNPOにつないだり、市役所にそのような物資があるかつないできました。避難所を回っているときに、「食物アレルギーをもつ避難者がいます」と伝えてくれる責任者の方はそんなにいないのです。話として「あの子は白ご飯しか食べられないらしい」と出てくる。本当は白ご飯が好きだからとかいうわけではないのです。他に何が入っているかわからないものが食べられないから白ご飯を食べているだけです。それでよく話を聞いてみると食物アレルギーだったということがわかる。このような現象から具体的な課題に引き上げていくわけです。そこまでするのは、若い人たちのリサーチャーには難しいので、引き取ったニーズの中から、避難所の管理者に具体的な状況を教えてください、ということでニーズを明らかにするという作業をやりながら専門家につなげていったということです。

外国人研修生もかなりはいつているということもありますので、辞書を届けたり、現地宮城県の国際交流協会につないで専門的な支援を継続していただけるようにしたりなど、現地であがってくるさまざまなマイノリティのニーズをとりあげました。

避難者アンケートからみえること

もうひとつ、「つなプロ」の巡回型活動の成果が認められて、せんだい・みやぎNPOセンターと一緒に市内にある避難所4ヶ所、統廃合で4ヶ所になったのですが、全避難者1000人を対象にアンケートを実施しました。

それまでは、避難所の管理者のお話を聞いて、管理者が見渡せる範囲での課題を聞いてきたわけですが、それよりも一歩踏み込んで避難者に課題をお聞きするという活動もしてきました。これも1000人のうち80%に配布できました。実際に回答いただいたのは配布数の53%で全体の約4割ですが、432件の回答をいただきました。

裏話的ですが、アンケートの中身をどうするかですが、1000人に配りますから、ペンや鉛筆を1000本どのように調達するかや、回収箱をプライバシーにかかわるので選挙の備品を貸してほしいとか、でも、選挙の時期で、在庫がありませんとか。結局、安く生産できるところに超特急で作ってもらうとか、地味な活動が後方支援の活動としてありました。これを現地のゼロックスに協力してもらってコピーしてもらい、京都の事務局で学生や若者のボランティアが入力して、入力したものをシンクタンクで活動しているメンバーがボランティアで処理しました。行政には一緒にやりますよということはやっていたいただきましたが、実行するにあたってはいろいろな人の協力で実施したということです。

分析結果については、「つなプロ」のウェブサイト「多賀城避難所、避難者調査報告」として調査結果がまとめられていますので、ダウンロードしていただければ見られるようになっています。今回5月30日にプレスリリースしたものをみると、避難者の状況が一部見えると思いますので、これの紹介をします。

全体のポイントとして、基本的には高齢者が多く、不眠・栄養摂取の状況の悪化が見られる。回答者の50%以上が60歳以上で、十分な食事をとれているという人が半分くら

い、心身の不調はあるが、病院にいていない人が多いということです。自宅に関しては全壊ではないという避難者もいて、全部なんともなくなってしまう人もいれば、自宅の片づけが終わっていないので避難所にいる人もいます。中には親類の家に行ったが、避難所に戻ったという人もいて、避難所にいる人たちもなぜ避難所にいるか、いろいろあるという結果が出ました。

仕事に関する意欲は、健康や住まいに関する問題が改善されてくると高まってきます。健康状況に問題がある人は仕事への意欲は低いし、自宅の片づけが終われば戻るという人も多かったので、先の見通しがないと、次にどうしようかというところまで見えないということが個別アンケートから見えてくるということです。

そして、家族や地域のコミュニティはやはり重要だということです。困ったときの相談相手は家族や親戚で、そのうえで地域や別に暮らす家族で、専門家に頼るというよりも、家族や近くにいる人たちで何とかしようという人が多い。いい意味でいうと、家族や地域のコミュニティの関係が生きているという言い方もできますが、言い換えると、他人の世話になることは恥ずかしいとか避けたいとか、そういうことも多いのではないかと考えられるのではないかと思います。

なかには、心のケアやアレルギーなど家族で相談してもなんともならない課題を本人が抱えていたり、近くにいる人が感じていることも多い。若い世代では、恐怖や悲しみが多く、高齢者では怒りを感じている人もいます。アンケート用紙にびっちり書いている人もいました。心に溜めているんだと思います。特定の人がうるさいので何とかしてほしいとか、一緒にいると言にくいので誰か何

とかしてくれとか、強い筆圧で書いている人もいました。

避難所から仮設住宅へ／支援のポイント

避難所を退所することで孤立感が深まるのではないかと考える人もいます。仮設住宅が徐々に建っている部分もありますが、一人で生活をするのは不安なので、できれば長く避難所において、皆と避難生活をしているほうが安心だと思っている人もいるということです。避難所を退所したあとも、その人のサポート・ケアにかかわるような専門家がいたほうが良いということも見えてきました。

具体的に考えられることがいくつかあります。高齢者が避難所に多いということで、食事や生活様式を高齢者仕様に変更したほうが良いのではないかとことです。

パンや米など炭水化物系が多くて、補食が少ない。高齢者に関しては飲み込むのが難しいので、刻み食などを提供しないと難しいというのがありますが、そこまで手が回っているところは少ない。このようなニーズにいくつか高齢者用の刻み食を提供している場所もありますが、まだ、多賀城市はいいのですが、沿岸地域に行くと、電気や冷蔵設備が十分にないので、冷凍の介護食などを保存する場所がないから持ってこられないということになり、いろいろ悩ましい問題も出ています。全体的にカップめんなどが多くて、塩分が高かったり、炭水化物が多いものが今なお提供されている状況が多いので、高齢者対応に変えていく必要があるのではないかとことです。

それ以外には、住まいの相談のワンストップ化です。仮設住宅や自宅の住宅修復費用、引越し費用などそれぞれの部署・部門に尋ね

ていくことが難しい、情報を手に入れることがとても難しいので、情報を一度に入手できる仕組みが必要でしょうということです。

それから、仮設住宅の入居前の交流事業の実施が挙げられています。阪神淡路大震災のときも避難所から一時仮設住宅に入居したときに、いろんな場所からばらばらと抽選で入っていったりして、当然、いままで見知らぬ人たちがコミュニティスペースがない仮設住宅村がありましたので、近隣のコミュニケーションがなく、孤立し、孤独死するケースがあった。そこで神戸の場合は一次から2次へ移るときに悪い教訓を改善しようということで、居住する人を集めて、みんなで事前に集まりを持って、1泊旅行をしたりしながら、人間関係をつくってからそれぞれの仮設住宅に入っていくということを通じて、孤立やコミュニケーションの不足を補ったということがありますが、地元の自治会のつなぎもあります。避難所にいろんな人がいますし、個別の仮設住宅に入るときに仕掛けをしないと孤立する恐れもあるのではないかと思います。

最後は、自宅避難者へ専門家の派遣ということで、避難所を出て自宅が直れば戻っていく、新しい住まいへ移っていくという人もいます。退所後も心身の健康に関してちゃんと相談できる場所も必要だろう、専門家派遣が必要だろう、このようなことが主なポイントとして挙げられています。

安心感を与える取り組みを

報告書は51ページにわたるレポートで、全部紹介できませんが、避難所の高齢者対応にというデータでは、「しっかり食べられている」という質問に対して、10代は8割、

20代は88%、30代は76%、というなかで、年齢が上がっていくことによって、食べられない人が増えてきているということです。これは我慢している人もたくさんいると思うのです。

高齢者にとってはトイレの課題も大きいのですが、トイレで移動しないといけない。階段を上がる場合や、学校の場合は和式が多いので、高齢者の方にとっては負担が大きい。建物によっては、建物の外に仮設のトイレを設けているところも多いので、そういった形でトイレが億劫だということになると、食べるのを控えるということにつながり、その結果しっかり食べられないという、健康状態が悪化していくという悪循環が生まれるということにもなり、そのあたりのサポート、食事だけではなく、周辺環境も含めて整備していかないと、病状が悪化していく人が増えるのではないかと思います。

心身の不調がある人が6割です。高血圧、糖尿病や精神的な不安、大声を出したり、落ち着きがないなど周囲に気になる人がいるという人もいました。地震や津波が起こったからというよりは、それまでに慢性疾患があったかということなのですが、それを支える仕組みがないので、病院も被災したということもあるので、食事や運動などを配慮し、避難所の生活も対応しないといけないなど、このようなことを記しています。

このようなアンケートは多賀城市だけでしたが、こうした取り組みの重要性を伝えながら、他でも同じような状況があると思いますので、調べた上で対策をとるのが大事なのではないかと提案したいと思います。行政の管理者は避難所生活を長期化させたくないと思っている。避難所の環境を充実させると、そこに長く居続けてしまうのではない

か、だから、避難所で環境を充実させるとよくないのではないかと思っているみたいです。これは多賀城市に限らず他でもそうだと思います。

今回の調査をする前からわかっていたことですが、別に避難所に長く居続けたいと思っている人はいないわけで、避難所をより快適な状況にしないということではなくて、避難所生活で抱えている不安を解決されるようなものを見せることが早期に避難所を解消することにつながりますので、避難所に居づらくなったから避難所から出て行くという結果にならないことが重要だと改めて調査の結果からも見えてきたと思います。

詳しくはデータをご覧ください。

支援生活のインフラづくり

今回、われわれは直接サービスを提供するというよりは、いろんな団体が専門性をもって支援したいということのお手伝いを作るインフラ作りで活動をしています。現地で聴覚、視覚障害やアレルギーをもつ人へ活動したい団体などはありますが、今回は宮城だけではなく沿岸部総延長500kmにわたり津波の被害が起こっている状態で被害も大きい。宮城県内だけでも避難所は500近くあったので、そこにどんな困りごとを持つ人がどこにいるかわからないと支援に入れない状況がありました。その意味では、多くの人たち、特にNPOが活動をしていくための交通整理役、全体を回っての情報集約、避難者の全数調査という形できちっと面で見せるということで、いろんな人の参加をうながし、行政が動く契機につながると思いますので、このようなアセスメントも必要だと思います。「この団体は調査だけで何もしていない」と

現場で活動している団体に嫌味を言われたこともある。しかし、自分が動く、そこしかできないけれど、いろいろな人が動けば、もっと活動の成果が高まると思いますので、このような活動をやっている、ということですよ。

ご協力くださった方ということで一覧を挙げています。私たちは、いろんな人の支援があつて成り立っていたと思っていて、お金やものを企業や団体など、いろんな人に協力していただきました。HISからは東京から現地への無料送迎バスを出していただき、オムロンには避難所の健康状況のチェックの基本的なものに体重計がありますが、それを避難所にアセスメントを通じて配っていただきました。京都の地域創造基金は資金提供の寄附口座を立ち上げていただき、ソニー、ソフトバンク、日立製作所、富士通は電話やデータベースを提供していただき、持っている資源を提供していただけました。お寺は曹洞宗の強いところで、そのお寺を使わせていただきました。日本自動車ジャーナリスト協会は、自動車の試乗をしてレポートを書く人たちですが、運転のレベルが半端でなくすごい方々でした。私たちは、現地に行つて知らない道で疲労している状態で、広域の避難所を回るわけですが、道も悪かったので、ぶつかつたりして借りた車が損傷したことがあります。事故も多かったので困っていたときに、この方たちに運転してもらって、自分たちの能力が生かされてよかったという声もいただいています。

自発的に地域をつくる支援を

今は避難所の一巡の調査が終わって、次のフェーズとして、それぞれの地域ごとの支部

を作り、拠点となる避難所に張りついて、大型の避難所の管理者のアシストをしながら避難所の中の巡回と周辺地域で自宅に住んでいる人たちのニーズをひろい、地元で活動している NPO・NGO へつなぐことを中心にして、地域の仕事作り、仕事興しに協力したりする活動に移ってきています。

これから支援する上で大事にしていかなくてはいけないことは、まず、避難所のサポートをしっかりやりきろうということです。仮設住宅がなかなか建たないエリアもあります。建ってもなかなか入らないエリアもあります。学校や職場の問題があって、今いる避難所から離れられないということもあります。電気などが通っていないので、仮設住宅が建てられない地域もあります。事情で仮設住宅に移れない人もいます。長期化する避難生活を健康にのりきるためのサポートは必要で、そこから、仮設住宅に移っても孤立してはいけないので、サポートしていきたいです。仮設住宅が建っているところは、今まで人が住んでいない辺鄙などが多いので、そこに、高齢者や移動手段がない方が病院に行ったり移動するなどの支援をどのように作っていくのか、これも大事になっていきます。

3つ目は地域の復興プランはあくまで地域の人が自ら考えていくということが重要です。復興プランを建築家の人が堤防を作るなど、いろんなものが出ていますが、地元の人意見が入っていないものがあります。震災復興というのはその後もずっと続いていきますので、住民自身が自分たちの生活のあり方を考えていく、そのプロセスが大事だと思っています。神戸のときは行政のことを信頼していない市民が多かったのですが、東北に行き行って感じたのは国や自治体に対して、頼り

にしているところが非常に大きい。そういう意識を脱却して自発的に市民自身が参加しながら地域を作っていく一歩を踏み出すことが大事になってきます。これらを支援していきたいですし、外部から支援していくいろんな NPO・NGO もこのような視点で支援していかなくてはいけないと感じています。ありがとうございました。

行って、知って、考えることも

司会 今のお話をもっとお聞きしたいのですが、駆け足でしたが、意図や活動をよく理解できたと思います。ありがとうございました。

質問 講義でこのような関係の話をする、「自分たちは何ができるか」と聞くわけですが、でもボランティアについては、みんながわいわい行っても何もできず、かえって足手まといになるのではという話は学生の中でも浸透している。しかし、やっぱり人手は必要だし、今の経験がなくても、できることはあるかもしれないし、何か提供することで新しい力が出てくると思います。どのように考えていったらいいのか。

赤澤 現地に行っても迷惑がかかるのではないかという話があって、当初そのようなメッセージが流れたということもありますし、大学ではいろんな事故の危険性があるということで、あまり行かないようにメッセージが流れたことがありました。実際に現地に行くと泊まる場所もなく、食料も買うところがなくて、避難所で避難所の方に恵んでもらっていたボランティアもいて、何もない状態で行って迷惑をかけていたケースも実際にあったということは事実です。

しかし、現場では、人手が足りていないと

というのが実態です。阪神淡路のときは若者中心に150万人のボランティアが参加したという数字もありましたが、現在東北に入ってきている総数は10万人にも満たないと思います。5万人くらい、そういう状況です。今回、被害は沿岸地域500km。神戸は25km。桁違いということがあります。また、東北は真ん中に道路が通っていて、現地に行くのに非常に遠いということや、宿泊場所がないということで、とかくボランティアが入っていない状況があります。

現地で何かできることがあるのかについては、できることもあるし、できないこともたくさんあります。私は、現地にボランティアセンターもあるので、一度行ったほうがいいと思っている派です。自分にできることは何か考えようとメディアでもメッセージが出ていますが、考えようの前に、向こうの人がどういう状況にあって、何を望んでいるのか知った上で、自分にできることは何かを考えようというスタンスを踏んでもらいたい

なと思います。

学生でも募金活動をするというのがありますが、相手が見えないのに募金をするのはなかなか難しいと思いますし、現地に行つて、この人を支える、この地域を支えようという関係性ができてからのほうが、より伝えるメッセージやつながっている関係が作れると思います。

今は現地の受け入れ環境が整ってきていますから、行って、その上で自分たちでできることを考える。このようなプロセスを踏んでもらえればと思います。

司会 ありがとうございます。まだ復興までいたっていない、むしろ支援活動も入口に入ったばかりというところで、私たちも長期的な中でどのような活動ができるか考えていきたいと思います。

現地の実情と支援する多様な主体をつなぐ赤澤さんからご報告いただきました。ありがとうございました。

[2011年6月4日講演]